

## 雇用政策研究会 報告書（骨子素案）

## 序章

## 第1章 我が国の経済・労働市場の変化

- 景気の回復に伴い、雇用情勢は大きく改善。
- 生産年齢人口減少の中で女性・高齢者の就業率の上昇により就業者数は増加。
- 企業の設備投資や人的資本投資・教育訓練投資は低迷、労働分配率は低下。
- 賃金は上昇傾向にあるものの、賃金の伸びは生産性の伸びに比べて小さい。
- サービス産業や中小企業等における生産性は低く、正規・非正規の賃金格差は依然として存在。
- 徐々に変化する雇用慣行。働き方改革関連法の成立。今後、時間外労働減少、同一労働同一賃金の実現を期待。

## 第2章 社会構造・人口構成の変化の中での課題

## (1) 無限定正社員、非正規雇用に関する課題

- 無限定正社員は、長時間労働、汎用的専門性の欠如、仕事と家庭の両立困難等の問題が顕在化。
- 非正規雇用は、低賃金、不安定雇用、職業能力開発機会や正社員への転換機会の欠如の問題が依然として存在する一方で、業務の主な担い手へと変化しつつある。
- 年功賃金体系の変化、企業・労働者双方における転職ニーズの高まり。
- 産業構造変化と職業生活の長期化に対応した、社会としての長期的な雇用の安定の確保。

## (2) 人口減少・人口構成の変化の中での女性・高齢者等の活躍促進

- 若年者の減少・65歳以上の高齢者の増加による年齢構成の変化。
- 女性の就業率は上昇傾向にある一方、出産・育児等で離職した女性はこれまでのキャリアを活かして再就職することが困難な場合も。
- 高齢化や女性の就業の進展に伴う短時間労働を希望する就業者の増加。
- 就業率上昇の中にあっても、人手不足が深刻化。一方で、人手不足の深刻な状況は生産性向上や労働条件の改善の好機。

- 高齢者の就業ではミスマッチが存在。
- A I等の進展は雇用創出と雇用喪失、いずれにもつながり得るとの指摘がある。

### 第3章 職業生活の長期的な安定を目指した雇用・労働政策

#### (1) 「無限定」を前提としない働き方の拡大

- ① 無限定正社員や非正規雇用労働者に関する課題への対応
  - 無限定正社員の働き方の改善
  - 職務限定正社員・勤務地限定正社員・勤務時間限定正社員等の普及促進
  - 本人の希望に配慮したキャリア形成支援
  - 無限定な働き方・限定的な働き方を労働者が主体的に選択し、円滑な移動や転換、マルチキャリアパスを可能とするための環境整備
  - 非正規雇用労働者の正社員転換等のキャリア形成支援
  - 雇用契約内容や雇用ルールに関する労働者の理解促進
- ② 専門人材の育成・生涯を通じた職業能力開発
  - 専門人材の育成の推進
  - ライフステージに応じたリカレント教育
  - 企業のニーズに対応した人材育成
  - 企業を超えた能力発揮を可能とする人材育成の仕組みの整備
  - 社会人として学び続けることを可能とする環境の整備
- ③ 外部労働市場の拡大
  - 中途採用の受入促進に向けた施策の推進
  - 賃金に関する情報を含む職務や職場に関する情報提供
  - 中途採用に対応した賃金制度等の整備の促進
- ④ 労働者の主体的なキャリア形成の支援
  - 職業能力・職務遂行能力の見える化の推進
  - キャリアコンサルティング、セルフ・キャリアドックの普及促進
  - 学校段階からの労働市場の動向に関する情報提供、就業意識の啓発
- ⑤ 兼業・副業、雇用類似の働き方に関する検討等
  - 働き方の変化等を踏まえた労働時間管理等の検討
  - 雇用類似の働き方に関する保護等の在り方の検討

#### (2) 生産性向上、取引環境の改善、働き方改革の一体的推進

- ① 企業の生産性向上
  - A I・I C Tの活用に向けた人的投資の促進

- 労働集約型産業におけるA I ・ I C T等を活用した業務の効率化
- 企業による個人の希望・特性等に応じた雇用管理の推進
- 非正規労働者に対する職業訓練の実施等による生産性の向上
- 働き方改革による業務プロセス改善、効率的な働き方等の推進
- ② 企業における取引環境等の整備
  - サプライチェーンにおける優越的地位の濫用防止等の取引適正化
  - 消費者意識の変革も含めた過剰サービス等の見直しへの機運醸成
- ③ 働き方改革の一層の推進等による就労環境の改善
  - 長時間労働の縮減、時間当たり付加価値の最大化
  - 同一労働同一賃金の実現
  - 最低賃金の引上げ、賃金引上げに向けた支援

### (3) 人口減少下での誰もが活躍できる社会の推進

- ① 高齢者の活躍による経済成長サイクルの推進
- ② 就職氷河期世代（団塊ジュニア世代）への対応
- ③ 女性の活躍促進に向けた社会環境の整備
- ④ 外国人材の受入れ環境の整備
- ⑤ 様々な事情を抱える人の活躍支援
- ⑥ 働き方に中立的な税・社会保障制度の確立

## 第4章 2040年・日本の姿

～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション～

### (1) 2040年の労働市場

#### (2) A I ・ 自動化の進展による雇用への影響